新潟大学国際センター紀要　第５号　1 - 6, 2009年　　Journal of the International Exchange Support Center
2009, Vol. 5: 1 - 6, Niigata University

大学基礎教育プログラムに関する一考察

What we can learn from “Foundation Programme” in U.K.

阿波村　稔*
（awamura@isc.niigata-u.ac.jp）

This paper is aiming at reporting one of the foundation programme in U.K. and describing my consideration about a possible introduction to Japanese higher education system to attract international students from Asian countries.

1. はじめに

今年度、英国、ヨーロッパ、アジアの大学を訪問し、留学生受け入れ先進国の英国でのプログラム、アジアの留学生のニーズや大学の動きも観察することができた。欧州では、ボローニャ宣言以降、2010年を見据えての大学教育プログラム共通化の動き（ボローニャプロセス）が着実に進展し、さらに国境を越えた大学連携の動きも活発である。英国の大学では、EU域内を中心とする様々な教育背景を持つ留学生の受入れに、共通言語である英語教育のプログラムのみならず、中等教育と高等教育を接続する「基礎教育プログラム」を活用した様々なプログラム開発が行なわれている。一方、アジアでは日本文化に対する興味の広がりや日本企業の進出もあって日本語習得に対する熱意は衰えていない。基本的に日本語を基礎とした日本の学部教育のなかで、アジアの留学生が充実した大学生活を送るためには、日本の高等教育はいかなる工夫をして応えるべきなのか。留学生に対する基礎教育を中心として日本の大学の国際化のためのヒントを探る。

2. 英国大学の基礎教育・留学生受け入れプログラムの現状

２－１　基礎教育プログラム（Foundation Programme）：

英国の大学は、国内の中等教育機関からの学生と共に、海外から多くの学生を受け入れてきた。通常３年間の学部入学前に１年間のギャップイアー制度があり、このような多様な生徒･学生のために大学は入学前に一定の学力レベルを求めて短期あるいは１年程度までの「基礎教育プログラム」を開発してきた。また、英語という世界共通言語での教育に利点のある英国では、大学の質保証の一環として優秀な学生の選抜に一定以上の英語の運用能力を求めており、これに達しない学生に対しては、様々なレベル・目的の語学研修プログラムを用意

* 新潟大学国際センター

し、学生の質の確保に努め、ビジネスチャンスにもつなげている。留学生に対しては、英語の短期のサマースクールプログラムや、学部レベルの専門科目のカリキュラムを用意し、達成段階に応じた学部への円滑な入学を目指すプログラムを提供している。以下、事例としてエセックス大学の事例を紹介する。

２－２　留学生向け英語教育、学部入学前予備教育について：

英国の東部に位置する総合大学であるエセックス大学のInternational Academy（「国際教育センター」）では、多様な時期、国々から来る学生に対し、学部正規課程入学のための英語準備コースとして、２週間から20週までの短期英語の集中コースを提供している。また、英語教師のためには、英語教授法の修士課程（１年、あるいはパートタイムで４年のコース）も提供している。

留学生に対しては、学部（３年間）への進学コースとして、事前の１年間を基礎コース（学部０年コース：Foundation Courses）を設定している。留学生は原則としてこのコースに登録する。学部０年では、学部で学ぶための基礎学力と学術のための英語の能力を確保することを目的としているが、ここでは語学を学ぶのみならず選択制で専門分野毎に多数のコースが準備され、学生が選択できるシステムとなっている。この“Bridging Year Option and Degree Schemes”(1988年以来)は、多様な学生のニーズに応え柔軟に対応できると共に、大学にとっては英語の学力とともに学生の質を大学教育の中で確かめ、学生にとっては、英語とそれぞれの専門科目の学力に応じて学部へ進学できる仕組みである。

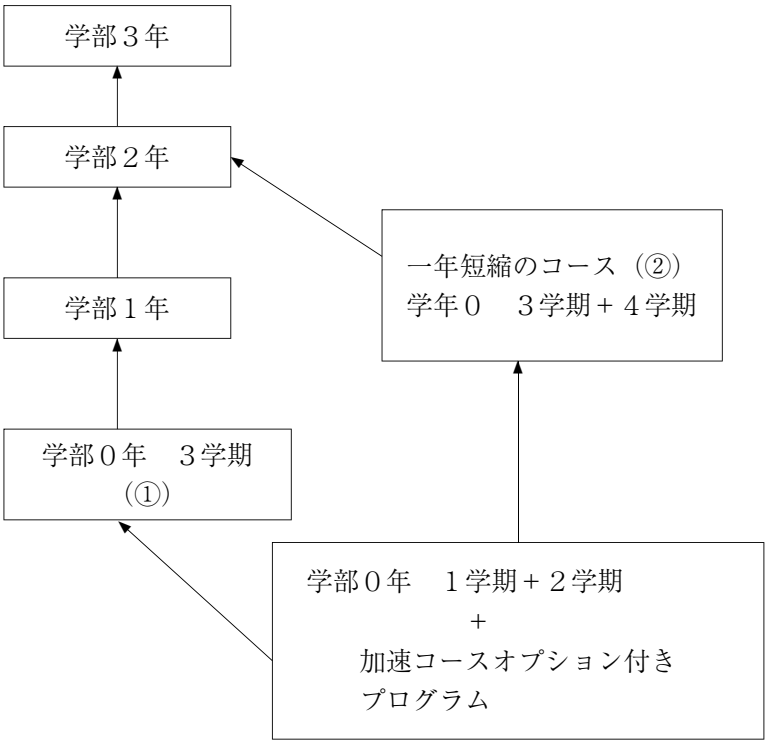
すべての留学生に標準コースとして通常の学部コース(１年＋３年)を提供する。このコースでは、初年度（学年０）は主として英語の学力向上と選択で分野毎のプログラムを履修することができる。１年間（学年０）のコースは４期に分けられ期ごとに試験を課す。初年度２学期終了後、試験の結果一定の成績をおさめれば、２年度目に学部２年に直接編入でき、結果として３年（１年＋２年）で卒業できるというオプションを与えるという加速プログラムが用意されている。(下記、図参照)

学部０年における学期はそれぞれ10週間である。クラスは１学期、２学期は、20時間／週。３学期21時間／０週。４学期は15時間／週である(2008年度)。教師は学部からの派遣教師で学内でのインセンティブはなく、大学の方針として講義が半ば義務化されている。このプログラムはInternational Academyと呼ばれる教員組織が中心となって作成されている。総勢40～50名のメンバーで、教員、事務（サービス）部門からなり、これらの企画調整とマーケティングにあたっている。このような学部入学への弾力的な仕組みは、留学生数が20％にもおよぶ英国でも有数の国際化された大学だからこそのシステムともいえるが、本邦における大学の留学生センターと発想は似ているものその発展形として注目に値する。

英国では、ボローニャプロセスを実施段階で単位互換を目標としてセメスター制の採用状況は、大学の方針により大きく異なっている。エセックス大学は留学生の数からも国際化に力点を置く大学であり、EU諸国からの短期留学の割合も多いことから、教育面では学期毎に

成績評価が確定する完全セメスター制を志向している。また、多くの多様な学生を受け入れるための留学生教育、支援に対して組織を整備している。同校の国際関連組織としては、上述のInternational Academy が受入れ留学生受入れのプログラムを担当し、International Officeが全学の留学生の事務、支援等をつかさどる一方で、短期留学プログラムについては、別の短期留学セクション（Study Abroad Office）が学生のEUプログラムに沿った短期留学交流に関する学務をつかさどっている。

図、英国エセックス大学のBridging Yearプログラム：
（エセックス大学International Academyの資料をもとに作成）
①４年コース（学年０　１、２学期＋３学期）＝学年０
②３年コース（学年０　１、２学期＋３、４学期）＝学年１



3. アジアの留学生のニーズと留学生交流の活発化のための方策

アジアの留学生の関心は、近年、従来の日本の科学技術に加え、日本のサブカルチュアに対しても高まっており、日本語習得に対する関心が高まっている。ベトナムでは、歴史的に日本語学校は古い伝統を持っているが、90年代以降、日系企業が中国投資からのリスク分散から同国への進出がブームとなっており、現地の高校生、大学生など多くの学生が日本語教育を受けている。

注）ホーチミンにおけるドンズー日本語学校は、19世紀末の東遊運動を受けて、1960年代に日本留学から帰国したホー氏が設立し、「東遊」（ドンズー）を冠している。専門学校として学生を選抜し、寄宿生活の中で、１日12時間の学習で日本語、教科科目を日本語で教育している。日本各地の篤志家の存在する都市（東京、大阪、盛岡、久留米、静岡）の日本語学校と提携して２年間教育し、日本の大学へ進学させている。学生数：全校400名、日本留学選抜クラス50名。

ドンズー日本語学校の場合、日本留学へのモデル的なケースとしては、現地での日本語の教育、日本語での教科教育を１年（集中的な日本語教育）受けたあと、専門の学問を目指す学生の多くは日本の大学を目指すが、日本語の学力が不足する場合、日本に渡航して更に２年程度、地方の日本語専門学校で学ぶ。日本の大学に対しては、学部に円滑にベトナムの学生を入学させるため、大学の入学前・入学後の教育に対して強い関心があり、入学時期、履修期間、入学後の進級に関して、柔軟かつ弾力的な運用への要望がある。

ホー校長によれば、「日本語学校でまなぶ学生にとって、入学時期については、現状の４月を秋入学に変えること、あるいは、秋季入学の可能性を追加することは、多様な入学機会を得られる点で大変望ましい。ただ、卒業までの学習年限については、多くの学生は余裕をもってとらえており、当初の６ヶ月のずれは大きな問題とならない」、「４年の学部教育を４年半、あるいは５年として、当初の0.5年あるいは１年を日本語・日本事情、および専門の学部進学を見据えた準備教育に当てるというプログラムができれば魅力的である」、「面接を含む入学試験は渡日前に行うこと、入学の許可は試験語出来る限り早い時期に行うことが望ましい。ベトナムのように留学ビザの発給に厳しい制約のある国では、正規の教育機関に早い時期での受け入れ・入学決定が必須である」とのことである。

4.「日本型ギャップイアー」（「学部入学前予備教育））の導入の可能性について

以上のような状況を考えると、まず、英国で行われているような基礎教育を日本の大学の学部教育との連携で行うことは検討に値する。日本の大学の法人化以降、入学時期の弾力化、修業年限の弾力化など様々な入試、教育改革が可能である。入学時期の弾力化のみならず、エセックス大学行なわれているような進学オプション付のプログラムを開発し導入すること（いわゆる「日本版ギャップイアーの導入」）は、アジアからの留学生の円滑な受け入れに大きな効果をもたらすものと考えられる。

提案する「日本版ギャップイアー」（「学部入学前予備教育」以下、「予備教育」と称する）は、一定以上の日本語学力を持つ留学生に対して、大学での単位取得に必要な日本語運用能力を大学内での教育リソースを活用して取得せしめ、学部への円滑な進学コースを整備することである。一定以上の日本語能力、専門教科に関する学力を有する学生に対しては、修業年限の短縮を選択できる仕組みを作ることで、留学生にとって経済的にも魅力ある大学教育プログラムとなり、幅広いニーズを持つ世界各国からの留学生を受け入れることができる。以下、導入にあたっての具体的スキーム、課題を列挙する。

1）日本語能力、学科で十分の学力ありと認められる学生に対しては、従来通り、通常の学部入学（４年）を認めるが、学力で一定の能力が認められるものの日本語能力で不安のある学生については、「予備教育」履修（学部０年）を条件に入学を認める。年限は、半年ないし１年とし、「予備教育」の期間中には、留学生用の科目（日本語集中、日本語中級、日本事情等)、また、同時に学部の教員による特別コースの履修を必須化し、学期毎の試験により学部への編入進学を可能とする制度とする。この場合、「予備教育」期間中の学部単位への読替え等が課題となる。

2）授業料については、「予備教育」についても正規の授業料を徴収する。通常の年限より一年程度多くなるが、留学生にとっては、大学の提供する日本語教育を受けることが出来るメリットがあり、日本語専門学校への負担より小さいはずである。なお、優秀な学生については、授業料免除等のインセンティブの付与で対処可能である。

3）「予備教育」プログラムとしては、専門履修に十分な日本語教育を提供するとともに、集中日本語教育を行ない、学部教育への橋渡しをおこなう。具体的には、大学の学部科目履修のための日本語集中コース、専門の科目の用語理解を中心とした日本語コース、英語による専門科目などを提供し履修できるようにする。このプログラムは、現在、留学生に対する日本語教育にノウハウのある留学生センターの教員、学内の短期留学プログラムなどの協力教員で提供可能である。

4）「予備教育」期間中の専門科目の履修については、学内の一般教養･共通科目の履修も検討可能であるが、履修人数に制限があること、日本語の学力に差があることから、別途、留学生用に科目を立てる必要がある。この場合、それぞれの学部教員の負担増となるので、学内的にコンセンサスを得ておく必要がある。

5）受け入れ留学生の選抜に渡日前の試験を現地で実施することが望まれる。ベトナムの例を引くまでもなく、入学のための渡日は金銭的にもビザ発給の面からも困難が生ずる。大学が学部への入学を早い時期に選抜確定し、その上で「予備教育」を履修せしめる必要がある。

6）実施体制として留意すべきは、学籍管理を一元化すること。プログラムの運営母体を国際センター、留学センターなどの留学生受け入れ・支援にノウハウのある機関が企画運営を行う体制が不可欠である。

7）日本では入学時の選抜がきわめて重視される。選抜の基準、学部への編入（飛び級含む）の基準をどのように定めるのか、従来の入学選抜との事務・教員の負担をどのようにするのか、留学生専用の専門科目の提供に際しての学部の理解、教員の分担等が最大の課題である。

5. むすび

以上、英国の実践事例を参考に、アジアからの留学生のニーズに応えることを目的として「日本版ギャップイアー」(「学部入学前予備教育」) の可能性を述べてきた。日本の社会の少子高齢化、大学への全入時代に入って入学選抜方法が多様化する中で、様々なニーズを持つ留学生に対しての新しい仕組みは、留学生のみならず、基礎教育の必要な日本人学生に対しても有効なプログラムとなる可能性がある。課題は多いものの十分検討に値するものと考える。

参考資料：

１）“International Prospectus”“Pre-Degree Bridging Year 2008 ”
“BA/BSc DEGREEA in AFM”： University of Essex、International Academy
２）「秋期入学に関する海外調査（ベトナム）報告書」阿波村稔2008年11月
「秋期入学に関する海外調査（英国、スイス、ドイツ、フランスの大学）報告書」阿波村稔2008年３月